

平成20年度(21年3月期) 決算の概要

平成21年5月15日



目 次

I. 平成20年度（21年3月期）決算の概要	1
1. 損益状況	1
（1）業務純益・コア業務純益	1
（2）経常利益	2
（3）当期純利益	3
（参考1）損益の変動要因（20年3月期との比較）	4
（参考2）有価証券関係	5
2. 業務計数	6
（1）貸出金	6
（2）預金・預り資産	7
3. 不良債権	8
4. 自己資本比率	9
II. 平成21年度（22年3月期）業績予想	10

I. 平成20年度(21年3月期)決算の概要

1. 損益状況

(1) 業務純益・コア業務純益

○業務純益は、前年同期比29億1千3百万円減少し、44億2千3百万円。

有価証券の効率的運用により国債等債券売却益が増加した一方で、債券価額の下落に伴い保有債券の関連損失(減損・売却損)が増加したほか、預貸金利ざやの縮小等により資金利益が減少したことなどによる。

○銀行の本業の収益力を示すコア業務純益は、景況悪化のなかにあって前年同期比8億5千7百万円の減少に留まり、59億8千9百万円。

(単位：百万円)

項目	21年3月期 (A)	20年3月期 (B)	前年同期比 (A - B)
業務純益	4,423	7,336	△ 2,913
コア業務純益	5,989	6,846	△ 857

○業務純益の主な変動要因

【増益要因】 (単位：百万円)

項目	前年同期比
国債等債券売却益	767

【減益要因】 (単位：百万円)

項目	前年同期比
国債等債券償却	1,585
国債等債券売却損	814
資金利益	△ 482
役務取引等利益	△ 293
一般貸倒引当金純繰入額	375

※資金利益の増減内訳 (単位：百万円)

項目	前年同期比
預貸差利益① (②-③)	△ 597
貸出金利息 ②	△ 242
預金利息 ③	355
有価証券利息 ④	320
預け金利息等 ⑤	△ 102
社債利息 ⑥	101
資金利益 (①+④+⑤-⑥)	△ 482

(2) 経常利益

○経常利益は、前年同期比34億3千6百万円減少し、5億2千4百万円。

業務純益の減少が主因。このほか、財務健全化に向け不良債権処理を引続き積極的に進めた結果、不良債権処理費用の増加等の減益要因が、株式等関係損益等の増益要因を上回ったことによる。

(単位：百万円)

項目	21年3月期 (A)	20年3月期 (B)	前年同期比 (A-B)
経常利益	524	3,960	△ 3,436

○主な増益要因

(単位：百万円)

項目	21年3月期 (A)	20年3月期 (B)	前年同期比 (A-B)
株式等関係損益	△ 80	△ 442	362

○主な減益要因

(単位：百万円)

項目	21年3月期 (A)	20年3月期 (B)	前年同期比 (A-B)
業務純益	4,423	7,336	△ 2,913
不良債権処理費用	3,260	2,740	520

(3) 当期純利益

○当期純利益は、前年同期比10億2千7百万円減少し、11億6千1百万円。

経常利益が減少したものの、法人税、住民税及び事業税の減少のほか、有価証券の減損などにかかる法人税等調整額(△)が増益要因となった。

(単位：百万円)

項目	21年3月期 (A)	20年3月期 (B)	前年同期比 (A-B)
(資金利益)	19,721	20,203	△ 482
業 務 純 益	4,423	7,336	△ 2,913
経 常 利 益	524	3,960	△ 3,436
(経常収益)	27,777	26,599	1,178
(経常費用)	27,252	22,638	4,614
特 別 損 益	308	209	99
税引前当期純利益	833	4,170	△ 3,337
法人税、住民税及び事業税	958	1,151	△ 193
法人税等調整額	△ 1,286	830	△ 2,116
当 期 純 利 益	1,161	2,188	△ 1,027

(参考1) 損益の変動要因(20年3月期との比較)

【主要損益項目の20年3月期比増減】 (単位：百万円)

	主な増益要因	主な減益要因	損益
資金利益 ①	352	832	△ 482
うち貸出金利息		(△) 242	△ 242
うち預金利息		355	△ 355
うち有価証券利息	320		320
役務取引等利益 ②	94	387	△ 293
役務取引等収益		(△) 387	△ 387
役務取引等費用	(△) 94		94
その他業務利益	788	2,456	△ 1,668
うち国債等債券関連損益 ③	767	2,450	△ 1,683
その他 ④	21	6	15
一般貸倒引当金純繰入額 ⑤		375	△ 375
経費 ⑥		96	△ 96
業務純益 ⑦ (①+②+③+④+⑤+⑥)			△ 2,913
不良債権処理費用 ⑧	188	709	△ 520
その他の臨時損益	1,107	1,110	△ 3
うち株式等関連損益 ⑨	692	330	362
その他 ⑩	415	780	△ 365
経常利益 ⑪ (⑦+⑧+⑨+⑩)			△ 3,436
特別損益 ⑫	395	296	99
税引前当期純利益 ⑬ (⑪+⑫)			△ 3,337

[税引前当期純利益減少の内訳]

内 訳	構成比
1. 本業部分関連 ①+②+④+⑥ = △857	25.7%
2. 有価証券関連 ③+⑨ = △1,321	39.6%
3. 与信コスト関連 ⑤+⑧ = △894	26.8%
4. その他 ⑩+⑫ = △266	7.9%
1~4の合計 △3,337	

(参考2)有価証券関係

- 有価証券の減損額は、債券が前年同期比15億8千5百万円増加の18億4千8百万円。
株式は同8千2百万円増加の7億3千2百万円。
なお、減損処理は、有価証券の時価会計適用時(13年3月期)から一貫して保守的に実施している。
- 有価証券の売却損は、債券が前年同期比8億1千4百万円増加の8億4千万円。
株式は同2億4千8百万円増加の2億9千4百万円。

(単位：百万円)

項目	21年3月期 (A)	20年3月期 (B)	前年同期比 (A-B)
有価証券の減損額	2,581	913	1,668
うち債券	1,848	263	1,585
うち株式	732	650	82
有価証券の売却損	1,134	72	1,062
うち債券	840	26	814
うち株式	294	46	248

○当行の有価証券減損処理基準

期末時の時価が簿価に比べ30%以上下落した銘柄について、著しく下落したものとして減損処理

2. 業務計数

(1) 貸出金

○貸出金残高は、前年同期比285億円(3.4%)増加し、8,471億円。

「緊急保証制度」を中心に事業者の資金繰り円滑化に積極的に取り組み、事業者向け貸出が大きく増加。このほか、個人向けおよび地公体向け貸出も順調に増加。

(単位：億円)

項目	21年3月期 (A)	20年3月期 (B)	前年同期比 (C = A - B)	増減率 (C / B)
貸出金残高	8,471	8,185	285	3.4%
事業者向け	5,164	5,028	135	2.6%
個人向け	2,578	2,542	36	1.4%
うち住宅ローン	2,349	2,282	67	2.9%
地公体向け	728	614	113	18.5%

(2) 預金・預り資産

○預金残高は、前年同期比151億円(1.3%)増加し、1兆1,730億円。

個人・法人預金ともに順調に増加。

○預り資産残高は、前年同期比98億円(8.5%)減少し、1,048億円。

金融市場の混乱等による基準価額の下落により投資信託が減少したが、公共債・生命保険は増加。

(単位：億円)

項目	21年3月期 (A)	20年3月期 (B)	前年同期比 (C = A - B)	増減率 (C / B)
預金残高	11,730	11,579	151	1.3%
うち個人	8,845	8,658	187	2.1%
うち法人	2,557	2,504	53	2.1%

(単位：億円)

項目	21年3月期 (A)	20年3月期 (B)	前年同期比 (C = A - B)	増減率 (C / B)
預り資産残高	1,048	1,146	△ 98	△ 8.5%
公共債	521	490	31	6.3%
投資信託	347	486	△ 139	△ 28.6%
生命保険	153	142	11	7.8%
外貨預金	25	26	△ 1	△ 4.0%

3. 不良債権

○不良債権額は、景況悪化により前年同期比2億円増加し、330億円。

○不良債権比率は、前年同期比0.10%低下、20年9月期比では0.31%低下し、3.85%。

(単位：億円)

項目	21年3月期	20年3月期比	20年3月期	20年9月期 (参考)
	金融再生法開示債権			
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	113	1	112	108
破綻先債権	25	△ 10	35	25
実質破綻先債権	88	12	76	83
危険債権	188	21	167	195
要管理債権	28	△ 20	48	44
小計 (A)	330	2	328	348
正常債権	8,261	276	7,985	8,038
債権額合計 (B)	8,591	277	8,314	8,386
不良債権比率 (A/B)	3.85%	△ 0.10%	3.95%	4.16%

4. 自己資本比率

○自己資本比率は、単体が前年同期比同率の11.41%。連結が同0.01%低下し、11.40%。20年9月期比では、単体・連結ともに0.03%上昇。

※20年9月期の実績(単体)では、地域銀行(地銀・第二地銀)の平均10.4%、第二地銀の平均9.24%に対し当行は11.38%であり、大きく上回っている。なお、同期において、第二地銀45行(現在は44行)中、3位の水準。

○Tier I 比率は、単体・連結ともに8.81%で、十分な水準を維持。

(単位：億円)

項目		21年3月期	20年3月期比	20年3月期	20年9月期
		単体	自己資本比率	11.41%	△ 0.00%
	Tier I 比率	8.81%	0.02%	8.79%	8.90%
	自己資本	700	7	693	690
	リスクアセット	6,141	64	6,077	6,062
連結	自己資本比率	11.40%	△ 0.01%	11.41%	11.37%
	Tier I 比率	8.81%	0.02%	8.79%	8.90%
	自己資本	702	7	695	691
	リスクアセット	6,158	63	6,095	6,080

○業態別平均自己資本比率との比較
(20年9月期)

	自己資本比率
地域銀行平均	10.4%
第二地銀平均	9.24%
当行	11.38%

(出所) 金融庁および第二地銀協会の公表資料

II. 平成21年度(22年3月期)業績予想

(単位：百万円)

項目	通 期 (22年3月期)	
	連 結	うち単体
経 常 収 益	25,760	25,420
経 常 利 益	2,480	2,460
当 期 純 利 益	1,520	1,500

【業績予想の前提条件】

1. 21年度の経営環境

- ・国内・新潟県経済ともに、海外経済の低迷を背景にした輸出の減少や雇用者所得減少等による国内需要の低下など、景気低迷が持続すると予想。

2. 項目別の見込み

(1) 貸出金

- ・期中平残ベースは、事業者向け貸出のほか、住宅ローン等の長期貸出を中心に推進し、通期で140億円程度の増加を見込む。
- ・金利見直しは、20年度中の当行の短期プライムレート引上げ（2回）等の影響から、緩やかな低下を見込む。

(2) 預金

- ・期中平残ベースは、通期で60億円程度の増加を見込む。
- ・金利見直しは、定期預金等の金利見直しの影響から、緩やかな低下を見込む。

(3) 与信関係費用

- ・厳しい経済情勢のもと、20年度実績（28億円）を若干上回る32億円程度を見込む。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化等により計画または予想の数値と異なる可能性があります。

(付)会社説明会のご案内

頭取が営業概況・戦略について説明します。

会場	日時	開催場所
長岡会場	6月 1日(月) 16:00~18:00	長岡グランドホテル 2階「悠久の間」 長岡市東坂之上町1丁目2番地1 (TEL0258-33-2111)
	6月 11日(木) 16:00~18:00	
新潟会場	6月 9日(火) 16:00~18:00	ANAクラウンプラザホテル新潟 2階「芙蓉の間」 新潟市中央区万代5丁目11番20号 (TEL025-245-3334)
	6月 15日(月) 16:00~18:00	ANAクラウンプラザホテル新潟 3階「飛翔の間」 新潟市中央区万代5丁目11番20号 (TEL025-245-3334)
県央会場	6月 8日(月) 16:00~18:00	燕三条ワシントンホテル 3階「錦の間」 燕市井土巻3丁目65番地 (TEL0256-66-2000)
下越会場	6月 4日(木) 16:00~18:00	ホテル華鳳 コンベンションホール「黎明」 新発田市月岡温泉 134番地 (TEL0254-32-1515)